

○ 道では、技能実習生（本人及び団体・受入事業所）に対し、国と合同で実施したヒアリングも含め、道内の実習生41名、団体等17から直接意見を聴取

技能実習生の声

- 1 日本の技術を身に付けたい。
- 2 たくさん働くことは許されていないが、もっと働いて稼ぎたい。
- 3 特定技能に移行して、都会に住みたい。
- 4 日本に残って働きたい。機会があれば、また日本に来たい。

業界団体や受入事業所からの声

- 1 人手不足が深刻化する中、技能実習制度・特定技能制度どちらの制度も人材の確保に重要な役割を果たしており、外国人は重要な担い手。
- 2 職種・作業が細分化されており、実態に合わない。建設分野については、業務区分が3区分に統合され、外国人労働者を工事現場で有効に活用できる環境となった。
- 3 長期にわたり安定した外国人材の確保が可能となるように在留期間（延長・廃止）や人数枠拡大などの見直しが必要。
- 4 専門的な知識や技能を有する特定技能外国人の受入は重要であり、ニーズが高いが、多額の費用をかけて受け入れても、転職された場合の負担が大きいため、技能実習生の受入を検討することとなる。

○ 論点第1（制度趣旨）に対する道の考え方

1 制度目的と実態を踏まえた制度の在り方（技能実習）

技能実習生は、人手不足産業の重要な労働力として、本道においても、飲食料品製造業、農業など、さまざまな産業で活躍。地域の主要産業である水産加工などの分野を中心に、実習生は欠かせない存在。現状を踏まえ、今後も外国人材を安定的に確保する議論が必要ではないか。

2 中長期的に活躍できる制度（キャリアパス）の構築

多様なキャリアパスを可能とする在留資格制度により、定住を前提とした優秀な外国人の確保・定着という観点も必要ではないか。

3 受入れ見込数の設定等の在り方

多くの産業において人手不足が深刻な状況にあり、海外での試験実施による特定技能外国人の確保のほか、技能実習からの円滑な移行による確保などによって、さらに多くの方が特定技能外国人として働けるような制度とした上で、受入見込数の増が望ましいのではないか。